



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 ダイダイン株式会社

コード番号 1980 URL <http://www.daidan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 植林 信一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員業務本部長

(氏名) 河久保 弘和

TEL 06-6447-8003

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	109,224	△6.1	1,236	△59.1	1,343	△56.8	565	△37.8
22年3月期	116,275	△15.6	3,027	△1.2	3,108	11.9	909	101.2

(注) 包括利益 23年3月期 137百万円 (△90.2%) 22年3月期 1,396百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.65	—	1.4	1.4	1.1
22年3月期	20.34	—	2.2	3.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	96,306	41,259	42.8	921.90
22年3月期	98,873	41,844	42.2	934.29

(参考) 自己資本 23年3月期 41,193百万円 22年3月期 41,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△4,758	△848	△427	23,911
22年3月期	3,859	△592	△2,017	29,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	715	78.7	1.7
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	715	126.5	1.7
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		40.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	23.2	1,200	—	1,200	—	500	—	11.19
通期	119,000	8.9	3,500	183.0	3,500	160.5	1,700	200.7	38.04

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期(累計)」60,500百万円 (2) 予想受注工事高「通期」124,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	45,963,803 株	22年3月期	45,963,803 株
23年3月期	1,280,170 株	22年3月期	1,262,178 株
23年3月期	44,693,161 株	22年3月期	44,706,560 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	108,370	△6.1	1,251	△58.2	1,356	△55.9	574	△39.8
22年3月期	115,374	△15.4	2,997	0.3	3,077	8.5	955	65.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.86	—
22年3月期	21.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	95,913		41,064		42.8	919.01		
22年3月期	98,455		41,627		42.3	931.22		

(参考) 自己資本 23年3月期 41,064百万円 22年3月期 41,627百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	23.1	1,200	—	1,200	—	500	—	11.19
通期	118,000	8.9	3,500	179.6	3,500	158.0	1,700	195.7	38.04

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期(累計)」60,000百万円 (2) 予想受注工事高「通期」123,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府の経済対策により景気は持ち直しの兆しがあったものの、円高基調の継続や株価の低迷等に加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により先行き不透明感が強まりました。

建設業界におきましても、民間設備投資に緩やかな増加がみられましたものの、設備過剰感が残存し、かつ公共投資も低調に推移する等、受注環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダグンを実現する」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境を受け、前連結会計年度比4,769百万円減の110,751百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の減少等により、前連結会計年度比7,050百万円減の109,224百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の減少等により、前連結会計年度比2,378百万円減の10,811百万円となりました。

営業損益は、前連結会計年度において情報システムの更新により一般管理費が増加していたこと等もあり、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比587百万円減の9,574百万円となりましたが、完成工事総利益の減少により営業利益は、前連結会計年度比1,790百万円減の1,236百万円となりました。

経常損益は、受取保険料152百万円を計上したものの、前連結会計年度の為替差益51百万円が当連結会計年度においては為替差損54百万円に転じたこと及び営業利益の減少により、経常利益は、前連結会計年度比1,764百万円減の1,343百万円となりました。

当期純損益は、特別利益として貸倒引当金戻入額296百万円及び投資有価証券売却益48百万円等を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価損308百万円及び災害による損失98百万円（東日本大震災関連損失）の発生もあり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主損失を控除した結果、当期純利益は前連結会計年度比343百万円減の565百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響が生産や輸出、消費など幅広く及んでおり、本格復興は長期化が予想されることにより、景気の下振れ懸念が強まっております。しかし一方では復興需要も見込まれるなど、不確実性が高まってまいりました。

建設業界におきましても、東日本大震災の被災地復旧が優先されるなか、緩やかな回復基調にあった設備投資の動向の不透明感により、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、本日公表の「「中期経営計画」の修正ならびに見直しに関するお知らせ」に記載しておりますとおり、受注工事高124,000百万円、完成工事高119,000百万円、営業利益3,500百万円を見込んでおります。経常利益は、営業外収益及び営業外費用を同額と見込むことにより、営業利益と同額の3,500百万円、当期純利益は、1,700百万円を見込んでおります。

また、東日本大震災による国内景気の停滞要因が当社グループの業績に与える影響に関しまして、現時点において算定することは困難であることから、次期の業績予想に当該要因は織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、96,306百万円となり前連結会計年度末に比べ2,566百万円減少いたしました。

流動資産は、76,512百万円となり前連結会計年度末に比べ2,665百万円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金の減少（6,024百万円）等が、受取手形・完成工事未収入金の増加（3,142百万円）等を上回ったことによるものです。

固定資産は、19,794百万円となり前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。

主な要因は、前払年金費用の増加（568百万円）及び貸倒引当金の減少（530百万円）等が、投資有価証券の減少（545百万円）及びその他に含まれる破産更生債権等の減少（389百万円）を上回ったことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、55,047百万円となり前連結会計年度末に比べ1,981百万円減少いたしました。

流動負債は、50,732百万円となり前連結会計年度末に比べ2,276百万円減少いたしました。

主な要因は、支払手形・工事未払金の減少（298百万円）、短期借入金金の減少（286百万円）及び未払法人税等の減少（797百万円）等によるものです。

固定負債は、4,314百万円となり前連結会計年度末に比べ295百万円増加いたしました。

主な要因は、長期借入金金の増加（582百万円）が退職給付引当金の減少（130百万円）を上回ったことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、41,259百万円となり前連結会計年度末に比べ585百万円減少いたしました。
 主な要因は、剰余金の配当(715百万円)及びその他有価証券評価差額金の減少(414百万円)が当期純利益の計上(565百万円)を上回ったことによるものです。
 以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し42.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比6,024百万円減少し23,911百万円(20.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は4,758百万円(前連結会計年度は3,859百万円の資金の増加)となりました。
 主な要因は、売上債権の増加及び法人税等の支払額等の資金の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は848百万円(前連結会計年度は592百万円の資金の支出)となりました。
 主な要因は、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出及びその他の固定資産の取得による支出(ソフトウェア)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は427百万円(前連結会計年度は2,017百万円の資金の減少)となりました。
 主な要因は、配当金の支払等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	32.1%	40.7%	41.0%	42.2%	42.8%
時価ベースの自己資本比率	23.5%	18.6%	19.7%	21.2%	23.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.1年	2.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	47.5倍	26.3倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。

また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本日公表の「中期経営計画」の修正ならびに見直しに関するお知らせに記載しておりますとおり、平成23年度には連結業績として受注工事高124,000百万円、完成工事高119,000百万円、営業利益3,500百万円を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故に伴い、日本の産業構造に変化が生じることが予想され、受注環境も不透明さを高めておりますが、当社は、平成21年4月にスタートし今年最終年度を迎える中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダグンを実現する」に基づき、顧客と現場をより一層重視した戦略・施策を通じて収益力の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでおります。

中期経営計画における戦略・施策と対処すべき課題は次のとおりです。

- ① リニューアル工事の受注拡大を目指すため、建物ごとの提案・施工の実績や建物情報を一元管理して共有する「建物カルテシステム」を導入し、総合設備業としての技術力を活用した提案営業を、より一層積極的に推進してまいります。
- ② 協力会社を育成し、安全の確保と品質の向上の実現に取り組むため、「ダイダグンマイスター制度」を導入いたしました。また、従業員や協力会社の安全と健康の確保は、企業の果たすべき重要な責務であると考え、快適な職場環境の構築に努めてまいります。
- ③ 病院関連のリニューアルと新築案件のプレゼンテーションを強化するため、昨年設置した病院チームを平成23年4月付で本部機構内に「医療施設推進室」として独立させました。
- ④ 超臨界CO₂洗浄再生技術によるフィルター再生等、環境負荷低減に資する研究開発と事業化を推進している他、省エネルギー技術の開発と顧客への提案を促進しております。また、将来的な市場が期待できる植物工場への挑戦等、ビジネスの拡大に積極的に取り組んでまいります。
- ⑤ 社会に信頼される企業で在り続けるためには、これまで以上にコンプライアンスに則った経営が不可欠であり、コーポレート・ガバナンス体制の充実と役職員の啓蒙活動を継続して実施するとともに、内部統制システムが有効に機能する組織を維持してまいります。

これらの取り組みにより、活力あるダイダグンを実現するとともに、常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,963	23,938
受取手形・完成工事未収入金	45,697	48,839
有価証券	100	100
未成工事支出金	464	387
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,339	1,092
その他	1,686	2,233
貸倒引当金	△75	△80
流動資産合計	79,177	76,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,962	4,757
減価償却累計額	△2,893	△2,698
建物及び構築物(純額)	2,069	2,058
機械装置及び運搬具	136	132
減価償却累計額	△92	△94
機械装置及び運搬具(純額)	44	38
工具、器具及び備品	735	754
減価償却累計額	△441	△518
工具、器具及び備品(純額)	294	235
土地	1,058	1,058
有形固定資産合計	3,465	3,391
無形固定資産	754	763
投資その他の資産		
投資有価証券	7,578	7,033
繰延税金資産	1,337	1,350
前払年金費用	4,763	5,331
その他	3,382	2,978
貸倒引当金	△1,585	△1,054
投資その他の資産合計	15,475	15,639
固定資産合計	19,695	19,794
資産合計	98,873	96,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,643	36,344
短期借入金	6,932	6,645
未払法人税等	799	2
未成工事受入金	1,910	1,661
完成工事補償引当金	42	187
工事損失引当金	825	811
海外投資損失引当金	11	—
その他	5,844	5,079
流動負債合計	53,009	50,732
固定負債		
長期借入金	1,513	2,095
退職給付引当金	1,675	1,544
役員退職慰労引当金	610	—
環境対策引当金	220	220
長期未払金	—	439
海外投資損失引当金	—	13
その他	0	0
固定負債合計	4,019	4,314
負債合計	57,028	55,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,810	4,809
利益剰余金	32,578	32,428
自己株式	△619	△626
株主資本合計	41,248	41,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	73
為替換算調整勘定	26	28
その他の包括利益累計額合計	515	102
少数株主持分	80	65
純資産合計	41,844	41,259
負債純資産合計	98,873	96,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	116,275	109,224
完成工事原価	103,085	98,413
完成工事総利益	13,189	10,811
販売費及び一般管理費	10,162	9,574
営業利益	3,027	1,236
営業外収益		
受取利息	31	22
受取配当金	124	132
不動産賃貸料	35	34
受取保険料	16	152
為替差益	51	—
その他	10	9
営業外収益合計	270	351
営業外費用		
支払利息	156	161
支払保証料	19	8
為替差損	—	54
その他	13	19
営業外費用合計	189	244
経常利益	3,108	1,343
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	48
貸倒引当金戻入額	2	296
特別利益合計	2	346
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	28	6
投資有価証券評価損	—	308
海外事業整理損	5	13
災害による損失	—	98
持分変動損失	54	—
環境対策引当金繰入額	220	—
特別損失合計	308	434
税金等調整前当期純利益	2,801	1,256
法人税、住民税及び事業税	1,286	186
法人税等調整額	605	516
法人税等合計	1,892	703
少数株主損益調整前当期純利益	—	552
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△12
当期純利益	909	565

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△414
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	—	△414
包括利益	—	137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	151
少数株主に係る包括利益	—	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
前期末残高	4,810	4,810
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,810	4,809
利益剰余金		
前期末残高	32,518	32,578
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△715
当期純利益	909	565
当期変動額合計	59	△149
当期末残高	32,578	32,428
自己株式		
前期末残高	△614	△619
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△9
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△619	△626
株主資本合計		
前期末残高	41,194	41,248
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△715
当期純利益	909	565
自己株式の取得	△6	△9
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	54	△157
当期末残高	41,248	41,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	△414
当期変動額合計	485	△414
当期末残高	488	73
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	26	28
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	17	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498	△413
当期変動額合計	498	△413
当期末残高	515	102
少数株主持分		
前期末残高	3	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△14
当期変動額合計	76	△14
当期末残高	80	65
純資産合計		
前期末残高	41,214	41,844
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△715
当期純利益	909	565
自己株式の取得	△6	△9
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	△427
当期変動額合計	629	△585
当期末残高	41,844	41,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,801	1,256
減価償却費	383	436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△525
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△101
受取利息及び受取配当金	△156	△155
支払利息	156	161
投資有価証券評価損益(△は益)	—	308
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48
固定資産売却損益(△は益)	△0	5
固定資産除却損	28	6
持分変動損益(△は益)	54	—
環境対策引当金繰入額	220	—
海外事業整理損	5	13
売上債権の増減額(△は増加)	3,651	△2,752
未成工事支出金の増減額(△は増加)	143	76
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△806	△24
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	△568
仕入債務の増減額(△は減少)	△835	△298
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△757	△248
その他の流動負債の増減額(△は減少)	328	△632
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△199
小計	5,275	△3,290
利息及び配当金の受取額	156	155
利息の支払額	△146	△162
法人税等の支払額	△1,425	△1,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,859	△4,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	△27	△27
有価証券の取得による支出	△100	△100
有価証券の売却及び償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△211	△236
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△15	△567
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	150
関係会社株式の売却による収入	22	—
貸付けによる支出	△22	△1
貸付金の回収による収入	55	19
その他の固定資産の取得による支出	△577	△508
その他の固定資産の売却による収入	152	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592	△848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,570	37,270
短期借入金の返済による支出	△24,620	△37,620
長期借入れによる収入	2,100	2,812
長期借入金の返済による支出	△2,223	△2,166
自己株式の取得による支出	△6	△9
自己株式の売却による収入	0	1
少数株主からの払込みによる収入	11	—
配当金の支払額	△849	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	△427
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,282	△6,024
現金及び現金同等物の期首残高	28,653	29,936
現金及び現金同等物の期末残高	29,936	23,911

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産を連結子会社の仕入債務履行保証金として担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	91百万円	短期借入金	75百万円	投資有価証券	29百万円	定期預金	27百万円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産を連結子会社の仕入債務履行保証金として担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	71百万円	短期借入金	100百万円	長期借入金	175百万円	投資有価証券	29百万円	定期預金	27百万円
投資有価証券	91百万円																		
短期借入金	75百万円																		
投資有価証券	29百万円																		
定期預金	27百万円																		
投資有価証券	71百万円																		
短期借入金	100百万円																		
長期借入金	175百万円																		
投資有価証券	29百万円																		
定期預金	27百万円																		
<p>2 偶発債務</p> <p>下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	14百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	13百万円														
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	14百万円																		
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	13百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
従業員給料手当 3,606百万円	従業員給料手当 3,304百万円
退職給付費用 596	退職給付費用 550
役員退職慰労引当金繰入額 62	役員退職慰労引当金繰入額 20
通信交通費 875	通信交通費 896
電算費 643	電算費 468
貸倒引当金繰入額 45	減価償却費 430
減価償却費 378	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,395百万円

少数株主に係る包括利益 0

計 1,396

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 485百万円

為替換算調整勘定 1

計 486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	—	—	45,963

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,251	12	1	1,262

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

12千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少

1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	—	—	45,963

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,262	22	4	1,280

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

22千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少

4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,963百万円	現金及び預金勘定 23,938百万円
有価証券勘定 100	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 27$
計 30,063	現金及び現金同等物 <u>23,911</u>
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 27$	
追加型公社債投資信託以外の有価証券 $\Delta 100$	
現金及び現金同等物 <u>29,936</u>	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	934.29円	921.90円
1株当たり当期純利益	20.34円	12.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	909	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	909	565
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,706	44,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストックオプション等及び企業結合等に関する注記事項については、該当事項がありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,481	23,480
受取手形	3,301	2,753
完成工事未収入金	42,222	45,915
有価証券	100	100
未成工事支出金	459	395
材料貯蔵品	0	0
前払費用	21	22
立替金	798	896
繰延税金資産	1,364	1,090
その他	861	1,315
貸倒引当金	△74	△79
流動資産合計	78,537	75,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,820	4,615
減価償却累計額	△2,779	△2,580
建物(純額)	2,041	2,035
構築物	141	141
減価償却累計額	△114	△117
構築物(純額)	27	23
機械及び装置	17	17
減価償却累計額	△16	△16
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具	109	98
減価償却累計額	△67	△68
車両運搬具(純額)	41	30
工具、器具及び備品	714	732
減価償却累計額	△423	△499
工具、器具及び備品(純額)	290	233
土地	1,058	1,058
有形固定資産合計	3,461	3,381
無形固定資産		
借地権	18	18
ソフトウェア	696	698
その他	38	45
無形固定資産合計	752	762

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,513	6,967
関係会社株式	289	289
長期貸付金	8	5
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	44	44
差入保証金	645	640
長期保険掛金	387	428
破産更生債権等	1,570	1,169
長期前払費用	—	0
前払年金費用	4,763	5,331
ゴルフ会員権	714	661
繰延税金資産	1,332	1,377
その他	101	103
貸倒引当金	△1,669	△1,146
投資その他の資産合計	15,704	15,877
固定資産合計	19,918	20,021
資産合計	98,455	95,913
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,405	5,923
工事未払金	31,084	30,247
短期借入金	5,090	4,740
1年内返済予定の長期借入金	1,842	1,905
未払金	522	479
未払費用	2,264	1,504
未払法人税等	796	—
未払消費税等	55	322
未成工事受入金	1,903	1,664
預り金	2,393	2,130
従業員預り金	579	592
完成工事補償引当金	41	186
工事損失引当金	825	811
その他	5	26
流動負債合計	52,811	50,535
固定負債		
長期借入金	1,513	2,095
退職給付引当金	1,673	1,543
役員退職慰労引当金	610	—
環境対策引当金	220	220
長期未払金	—	439
海外投資損失引当金	—	13
その他	0	0
固定負債合計	4,017	4,312
負債合計	56,828	54,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	94	93
資本剰余金合計	4,810	4,809
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74	71
別途積立金	29,720	29,720
繰越利益剰余金	1,553	1,416
利益剰余金合計	32,468	32,327
自己株式	△619	△626
株主資本合計	41,138	40,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488	73
評価・換算差額等合計	488	73
純資産合計	41,627	41,064
負債純資産合計	98,455	95,913

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	115,374	108,370
完成工事原価	102,336	97,658
完成工事総利益	13,038	10,712
販売費及び一般管理費	10,040	9,460
営業利益	2,997	1,251
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	124	132
不動産賃貸料	35	34
受取保険料	16	152
為替差益	55	—
その他	9	9
営業外収益合計	270	349
営業外費用		
支払利息	156	161
支払保証料	19	8
為替差損	—	56
その他	13	18
営業外費用合計	189	244
経常利益	3,077	1,356
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	48
関係会社株式売却益	18	—
貸倒引当金戻入額	2	285
特別利益合計	20	335
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	28	6
投資有価証券評価損	—	308
災害による損失	—	98
関係会社整理損	14	—
環境対策引当金繰入額	220	—
海外事業整理損	—	13
特別損失合計	262	434
税引前当期純利益	2,835	1,258
法人税、住民税及び事業税	1,275	167
法人税等調整額	605	516
法人税等合計	1,880	683
当期純利益	955	574

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,716	4,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,716	4,716
その他資本剰余金		
前期末残高	94	94
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	94	93
資本剰余金合計		
前期末残高	4,810	4,810
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,810	4,809
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	78	74
当期変動額		
積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	74	71
別途積立金		
前期末残高	29,720	29,720
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,720	29,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,444	1,553
当期変動額		
積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	△849	△715
当期純利益	955	574
当期変動額合計	108	△136
当期末残高	1,553	1,416
利益剰余金合計		
前期末残高	32,362	32,468
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△849	△715
当期純利益	955	574
当期変動額合計	105	△140
当期末残高	32,468	32,327
自己株式		
前期末残高	△614	△619
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△9
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△619	△626
株主資本合計		
前期末残高	41,038	41,138
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△849	△715
当期純利益	955	574
自己株式の取得	△6	△9
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	100	△147
当期末残高	41,138	40,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	△414
当期変動額合計	485	△414
当期末残高	488	73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	△414
当期変動額合計	485	△414
当期末残高	488	73

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	41,041	41,627
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△849	△715
当期純利益	955	574
自己株式の取得	△6	△9
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	△414
当期変動額合計	585	△562
当期末残高	41,627	41,064

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 執行役員
東京本社副代表兼営業統括

杉 本 泰 輔 (現 上席執行役員
東京本社副代表兼営業統括)

取締役 執行役員
中部日本地区担当兼名古屋支社長

太 田 隆 (現 上席執行役員
中部日本地区担当兼名古屋支社長)

取締役 執行役員
九州支社長

逢 坂 美智勝 (現 上席執行役員
九州支社長)

・退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成23年6月29日

以 上

(2) その他

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)

(単位:百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	21,450	18.6	20,765	18.8	△684	△3.2
	空調工事	72,220	62.5	64,949	58.6	△7,271	△10.1
	水道衛生工事	21,850	18.9	25,036	22.6	3,186	14.6
	合計	115,521	100.0	110,751	100.0	△4,769	△4.1
	(リニューアル工事)	50,554	43.8	55,395	50.0	4,841	9.6
	(海外工事)	7,161	6.2	2,301	2.1	△4,859	△67.9
完成 工事 高	電気工事	21,450	18.4	20,285	18.6	△1,164	△5.4
	空調工事	67,057	57.7	66,206	60.6	△851	△1.3
	水道衛生工事	27,767	23.9	22,733	20.8	△5,034	△18.1
	合計	116,275	100.0	109,224	100.0	△7,050	△6.1
	(リニューアル工事)	50,329	43.3	50,294	46.1	△35	△0.1
	(海外工事)	3,834	3.3	5,809	5.3	1,974	51.5
繰越 工事 高	電気工事	9,622	11.6	10,101	11.9	479	5.0
	空調工事	56,315	67.8	55,059	65.1	△1,256	△2.2
	水道衛生工事	17,117	20.6	19,421	23.0	2,303	13.5
	合計	83,055	100.0	84,582	100.0	1,526	1.8
	(リニューアル工事)	16,153	19.5	21,174	25.0	5,021	31.1
	(海外工事)	4,927	5.9	1,419	1.7	△3,507	△71.2

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

		前事業年度		当事業年度		増減	
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	21,246	18.5	20,560	18.7	△686	△3.2
	空調工事	71,728	62.6	64,607	58.8	△7,120	△9.9
	水道衛生工事	21,646	18.9	24,773	22.5	3,126	14.4
	合計	114,621	100.0	109,941	100.0	△4,679	△4.1
	(リニューアル工事)	49,645	43.3	54,569	49.6	4,924	9.9
	(海外工事)	6,855	6.0	1,907	1.7	△4,947	△72.2
完成 工事 高	電気工事	21,225	18.4	20,076	18.5	△1,148	△5.4
	空調工事	66,580	57.7	65,808	60.7	△772	△1.2
	水道衛生工事	27,569	23.9	22,485	20.8	△5,083	△18.4
	合計	115,374	100.0	108,370	100.0	△7,004	△6.1
	(リニューアル工事)	49,507	42.9	49,427	45.6	△79	△0.2
	(海外工事)	3,483	3.0	5,418	5.0	1,935	55.6
繰越 工事 高	電気工事	9,598	11.6	10,082	11.9	484	5.0
	空調工事	56,198	67.8	54,998	65.1	△1,200	△2.1
	水道衛生工事	17,108	20.6	19,395	23.0	2,287	13.4
	合計	82,906	100.0	84,476	100.0	1,570	1.9
	(リニューアル工事)	16,003	19.3	21,145	25.0	5,142	32.1
	(海外工事)	4,871	5.9	1,360	1.6	△3,510	△72.1